

辛耘企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第2季

地址：台北市內湖區瑞光路208號11樓

電話：(02)8751-2323

§ 目 錄 §

項	目	頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1	-
二、	目 錄	2	-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4	-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5	-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7	-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8	-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10	-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註		
	(一) 公 司 沿 革	11	一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11	二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~12	三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~22	四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	23	五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	23~44	六 ~ 二 四
	(七) 關 係 人 交 易	44~46	二 五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	46	二 六
	(九) 重 大 承 諾 事 項	46	二 七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-	-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-	-
	(十二) 其 他	46~48	二 八 ~ 二 九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項		
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	48、50~52、 55~56	三 十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	48、53	三 十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	48、54	三 十
	4. 主 要 股 東 資 訊	48、57	三 十
	(十四) 部 門 資 訊	48~49	三 一

會計師核閱報告

辛耘企業股份有限公司 公鑒：

前 言

辛耘企業股份有限公司及子公司（辛耘集團）民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，民國 110 年及 109 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 480,399 仟元及 27,971 仟元，暨其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益總額分別為新台幣 1,433 仟元、(777)仟元、(6,444)仟元及(414)仟元，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資財務報表及其所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達辛耘集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 卓 明 信

卓明信



會計師 黃 惠 敏

黃惠敏



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 110 年 8 月 6 日

辛耘企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 110 年 6 月 30 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$	1,478,344	24	\$	957,849	20	\$	1,120,569	26
1170	應收票據及帳款(附註四、八及十九)		698,069	12		774,527	16		680,551	16
1180	應收帳款—關係人(附註四、八、十九及二五)		95,181	2		-	-		-	-
130X	存貨(附註四、九及二三)		1,387,482	23		870,311	18		795,003	18
1410	預付款項		394,405	6		101,366	2		184,492	4
1470	其他流動資產(附註十四及二六)		30,589	-		79,708	2		62,724	2
11XX	流動資產總計		4,084,070	67		2,783,761	58		2,843,339	66
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註四及七)		59,810	1		-	-		-	-
1550	採用權益法之投資(附註四及十一)		480,399	8		522,676	11		27,971	1
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十二及二三)		1,228,587	20		1,293,046	27		1,285,902	30
1755	使用權資產(附註四及十三)		84,424	1		91,104	2		83,103	2
1785	專利權(附註四)		1,601	-		1,731	-		1,861	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)		76,920	1		73,066	1		66,053	1
1915	預付設備款(附註十二)		28,983	1		728	-		-	-
1990	其他非流動資產(附註十四)		27,011	1		26,498	1		23,087	-
15XX	非流動資產總計		1,987,735	33		2,008,849	42		1,487,977	34
1XXX	資 產 總 計		\$ 6,071,805	100		\$ 4,792,610	100		\$ 4,331,316	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十五)	\$	207,423	3	\$	222,172	5	\$	141,423	3
2130	合約負債(附註四、十九及二五)		1,675,299	28		674,235	14		486,121	11
2170	應付票據及帳款(附註二五)		708,111	12		525,432	11		502,049	12
2200	其他應付款(附註十二、十六、二三及二五)		369,106	6		235,237	5		323,348	7
2230	本期所得稅負債(附註四)		63,247	1		86,758	2		34,130	1
2252	保固之短期負債準備(附註四)		33,677	1		30,545	1		25,346	1
2280	租賃負債(附註四、十三及二五)		11,826	-		12,046	-		7,954	-
2399	其他流動負債		5,714	-		9,297	-		6,515	-
21XX	流動負債總計		3,074,403	51		1,795,722	38		1,526,886	35
	非流動負債									
2540	長期銀行借款(附註十五)		-	-		-	-		100,000	2
2570	遞延所得稅負債(附註四)		52,086	1		55,819	1		52,140	1
2580	租賃負債(附註四、十三及二五)		74,319	1		80,469	2		76,205	2
2640	淨確定福利負債(附註四)		13,698	-		14,430	-		16,725	1
25XX	非流動負債總計		140,103	2		150,718	3		245,070	6
2XXX	負債總計		3,214,506	53		1,946,440	41		1,771,956	41
	權益(附註四及十八)									
3110	普通股股本		811,390	13		811,390	17		811,390	19
3200	資本公積		616,874	10		611,983	13		532,297	12
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		245,683	4		245,683	5		245,683	6
3320	特別盈餘公積		13,083	-		13,083	-		13,083	-
3350	未分配盈餘		1,245,234	21		1,226,465	26		1,025,646	24
3300	保留盈餘總計		1,504,000	25		1,485,231	31		1,284,412	30
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	24,390)	-	(	11,775)	(1)	(	18,080)	(1)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 未實現評價損益		84	-		-	-		-	-
3400	其他權益總計	(	24,306)	-	(	11,775)	(1)	(	18,080)	(1)
3500	庫藏股票	(	50,659)	(1)	(	50,659)	(1)	(	50,659)	(1)
3XXX	權益總計		2,857,299	47		2,846,170	59		2,559,360	59
	負 債 及 權 益 總 計		\$ 6,071,805	100		\$ 4,792,610	100		\$ 4,331,316	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：謝宏亮

經理人：許明棋

會計主管：莊紹哲

辛耘企業股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註四、十九及二五)								
4100	銷貨收入	\$ 929,272	93	\$ 726,555	86	\$ 1,835,166	94	\$ 1,299,483	88
4600	勞務收入	68,415	7	116,535	14	113,398	6	172,303	12
4800	其他營業收入	4,329	-	1,689	-	10,011	-	3,087	-
4000	營業收入合計	1,002,016	100	844,779	100	1,958,575	100	1,474,873	100
5000	營業成本(附註九、二十及二五)	563,983	56	488,844	58	1,254,383	64	876,551	60
5900	營業毛利	438,033	44	355,935	42	704,192	36	598,322	40
5910	與關聯企業之未實現利益(附註十一)	(40,724)	(4)	-	-	(40,724)	(2)	-	-
5950	已實現營業毛利	397,309	40	355,935	42	663,468	34	598,322	40
	營業費用(附註二十)								
6100	推銷費用	142,502	14	112,938	14	290,581	15	227,385	15
6200	管理費用	40,705	4	41,698	5	86,242	4	83,185	6
6300	研究發展費用	61,415	6	67,149	8	125,952	6	125,412	8
6450	預期信用減損利益(附註八)	(25,480)	(2)	(5,457)	(1)	(30,260)	(1)	(2,984)	-
6000	營業費用合計	219,142	22	216,328	26	472,515	24	432,998	29
6900	營業淨利	178,167	18	139,607	16	190,953	10	165,324	11
	營業外收入及支出(附註四)								
7010	其他收入	8,251	1	45	-	9,228	1	429	-
7020	其他利益及損失(附註二十)	(2,338)	-	(372)	-	(2,826)	-	(643)	-
7050	財務成本(附註二十及二五)	(656)	-	(731)	-	(1,553)	-	(1,218)	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額(附註十一)	5,502	-	(777)	-	1,229	-	(407)	-
7100	利息收入	211	-	559	-	328	-	1,043	-
7630	外幣兌換損失(附註四及二九)	(19,085)	(2)	(8,509)	(1)	(16,576)	(1)	(4,555)	-
7670	減損迴轉利益(損失)(附註十二)	208	-	-	-	25,800	1	(25,313)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	(7,907)	(1)	(9,785)	(1)	15,630	1	(30,664)	(2)
7900	稅前淨利	170,260	17	129,822	15	206,583	11	134,660	9
7950	所得稅費用(附註四及二一)	22,983	2	26,588	3	39,208	2	28,900	2
8200	本期淨利	147,277	15	103,234	12	167,375	9	105,760	7
	其他綜合損益(附註四)								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	84	-	-	-	84	-	-	-
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(6,448)	(1)	(7,862)	(1)	(8,114)	(1)	(6,237)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8370	採用權益法認列關聯企業之其他綜合損益之份額(附註十一)	(\$ 4,069)	-	\$ -	-	(\$ 7,673)	-	(\$ 7)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二一)	2,104	-	1,572	-	3,172	-	1,247	-
8300	其他綜合損益(稅後淨額)	(8,329)	(1)	(6,290)	(1)	(12,531)	(1)	(4,997)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 138,948	14	\$ 96,944	11	\$ 154,844	8	\$ 100,763	7
	每股盈餘(附註二二)								
9710	基 本	\$ 1.83		\$ 1.29		\$ 2.08		\$ 1.32	
9810	稀 釋	\$ 1.83		\$ 1.28		\$ 2.07		\$ 1.31	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年8月6日核閱報告)

董事長：謝宏亮



經理人：許明棋



會計主管：莊紹哲



辛耘企業股份有限公司及子分公司

合併權益變動表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則重核)

單位：新台幣仟元

代碼	通 股 金	本 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益	庫 藏 股 票	權 益 總 計
A1	81,139	\$ 811,390	\$ 532,269	\$ 213,318	\$ 4,871	\$ 13,083	\$ 50,659	\$ 2,619,225
M7	-	-	28	-	-	-	-	28
B1	-	-	-	32,365	(32,365)	-	-	-
B3	-	-	-	-	(8,212)	-	-	-
B5	-	-	-	-	(160,656)	-	-	(160,656)
D1	-	-	-	-	105,760	-	-	105,760
D3	-	-	-	-	-	(4,997)	-	(4,997)
Z1	81,139	\$ 811,390	\$ 532,297	\$ 245,683	\$ 13,083	\$ 18,080	\$ 50,659	\$ 2,559,360
A1	81,139	\$ 811,390	\$ 611,983	\$ 245,683	\$ 13,083	\$ 11,775	\$ 50,659	\$ 2,846,170
M7	-	-	4,891	-	-	-	-	4,891
B5	-	-	-	-	(148,606)	-	-	(148,606)
D1	-	-	-	-	167,375	-	-	167,375
D3	-	-	-	-	-	(12,615)	-	(12,615)
Z1	81,139	\$ 811,390	\$ 616,874	\$ 245,683	\$ 13,083	\$ 24,390	\$ 50,659	\$ 2,857,299

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：謝宏亮

經理人：許明棋

會計主管：莊紹哲

辛耘企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 206,583	\$ 134,660
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	57,683	65,170
A20200	攤銷費用	130	130
A20300	預期信用減損利益	(30,260)	(2,984)
A20900	財務成本	1,553	1,218
A21200	利息收入	(328)	(1,043)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	(1,229)	407
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	164	6
A23700	非金融資產減損損失	3,742	1,208
A23900	與關聯企業之未實現利益	40,724	-
A24100	未實現外幣兌換利益	(2,625)	(2,604)
A29900	確定福利成本	28	63
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	105,281	(28,645)
A31160	應收帳款－關係人	(95,839)	-
A31200	存 貨	(496,323)	(144,531)
A31230	預付款項	(294,376)	(84,774)
A31240	其他流動資產	48,030	(23,358)
A32125	合約負債	1,007,299	311,037
A32150	應付票據及帳款	185,708	124,302
A32180	其他應付款	(15,569)	(68,597)
A32200	保固之短期負債準備	3,219	(8,506)
A32230	其他流動負債	(3,583)	(1,400)
A32240	淨確定福利負債	(760)	(752)
A33000	營運產生之淨現金流入	719,252	271,007

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 328	\$ 1,043
A33300	支付之利息	(1,568)	(1,133)
A33500	支付之所得稅	(66,985)	(8,953)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>651,027</u>	<u>261,964</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(59,726)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(41,016)	(7,736)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3	-
B06700	其他非流動資產減少(增加)	(553)	2,485
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(101,292)</u>	<u>(5,251)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	208,499	142,285
C00200	短期借款減少	(222,404)	-
C01600	舉借長期借款	-	150,000
C01700	償還長期借款	-	(50,000)
C04020	租賃本金償還	(6,145)	(4,504)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(20,050)</u>	<u>237,781</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(9,190)</u>	<u>(4,699)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加數	520,495	489,795
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>957,849</u>	<u>630,774</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,478,344</u>	<u>\$ 1,120,569</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年8月6日核閱報告)

董事長：謝宏亮



經理人：許明棋



會計主管：莊紹哲



辛耘企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

辛耘企業股份有限公司（本公司）於 68 年 10 月設立。主要從事於半導體、液晶顯示器、發光二極體及太陽能等製程設備之研發、生產、銷售及維修服務、晶圓再生暨一般進出口貿易業務，並自 102 年 3 月起於臺灣證券交易所股票上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 6 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之金融監督管理委員會（金管會）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」），不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表四及五。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原物料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 專利權

單獨取得之專利權原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。專利權於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

(十) 不動產、廠房及設備、使用權資產及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示不動產、廠房及設備、使用權資產及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或

發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量，若該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，所產生之股利、利息係分別認列於其他收入及利息收入，再衡量產生之利益或損失則係認列於其他利益及損失。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金及按攤銷後成本衡量之應收款項（含關係人））於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，應自信用減損後之次一報導期間起以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算利息收入。

信用減損金融資產係指發行人或債務人已發生重大財務困難、違約、債務人很有可能聲請破產或其他財務重整。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

C. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

(2) 金融資產之減損

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收款項）之減損損失。

應收款項均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失。

失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

合併公司為內部信用風險管理目的，在不考量所持有擔保品之前提下，判定下列情況代表金融資產已發生違約：

A.有內部或外部資訊顯示債務人已不可能清償債務。

B.逾合約約定期限，除非有合理且可佐證之資訊顯示延後之違約基準更為適當。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2. 權益工具

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

(十二) 保固之短期負債準備

保證產品與所協議之規格相符之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

(十三) 收入認列

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。合併公司之收入來源包括設備買賣及晶圓產品再生等，均於各該產品經客戶驗收完成或依交易條件於起運或運抵客戶指定地點時認列收入。預收款項於認列收入前係認列為合約負債。

(十四) 租賃

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

合併公司為承租人，除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（租賃負債之原始衡量金額）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

(十五) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

與收益有關之政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於其他收入。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

合併公司依各所得稅申報轄區所制定之法規決定當期所得（損失），據以計算應付（可回收）之所得稅。

依中華民國所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

經合併公司之管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 714	\$ 610	\$ 603
銀行支票及活期存款	1,465,637	957,239	1,119,966
約當現金			
原始到期日在3個月以			
內之銀行定期存款	11,993	-	-
	<u>\$ 1,478,344</u>	<u>\$ 957,849</u>	<u>\$ 1,120,569</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
透過其他綜合損益按公允價			
值衡量之權益工具投資			
國外投資			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 59,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、應收票據及帳款（含關係人）

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據	\$ 1,033	\$ 1,714	\$ 3,677
應收帳款	<u>829,605</u>	<u>840,768</u>	<u>749,372</u>
	830,638	842,482	753,049
減：備抵損失	<u>37,388</u>	<u>67,955</u>	<u>72,498</u>
	<u>\$ 793,250</u>	<u>\$ 774,527</u>	<u>\$ 680,551</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 120 天，自銷售及發票開立日起 60 天內，對應收帳款不予計息，若超過 60 天，於業務月會針對交易對象之信用狀況個別評估，以衡量可能之損益以及減低可能的損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款（含關係人）之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況與產業經濟情勢等予以認列。若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收票據及帳款（含關係人），惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收票據及帳款（含關係人）之備抵損失如下：

110 年 6 月 30 日

	0~180 天	181~273 天	274~365 天	366~540 天	541~730 天	731 天以上	合 計
預期信用損失率	-	5%	10%	45%	70%	100%	
總帳面金額	\$ 672,253	\$ 75,458	\$ 41,581	\$ 17,756	\$ 6,696	\$ 16,894	\$ 830,638
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(3,659)	(4,158)	(7,990)	(4,687)	(16,894)	(37,388)
攤銷後成本	<u>\$ 672,253</u>	<u>\$ 71,799</u>	<u>\$ 37,423</u>	<u>\$ 9,766</u>	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 793,250</u>

109 年 12 月 31 日

	0~180 天	181~273 天	274~365 天	366~540 天	541~730 天	731 天以上	合 計
預期信用損失率	-	5%	10%	45%	70%	100%	
總帳面金額	\$ 675,888	\$ 58,203	\$ 17,532	\$ 23,639	\$ 48,551	\$ 18,669	\$ 842,482
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(2,909)	(1,753)	(10,638)	(33,986)	(18,669)	(67,955)
攤銷後成本	<u>\$ 675,888</u>	<u>\$ 55,294</u>	<u>\$ 15,779</u>	<u>\$ 13,001</u>	<u>\$ 14,565</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 774,527</u>

109 年 6 月 30 日

	0~180 天	181~273 天	274~365 天	366~540 天	541~730 天	731 天以上	合 計
預期信用損失率	-	5%	10%	45%	70%	100%	
總帳面金額	\$551,274	\$ 65,301	\$ 29,349	\$ 63,979	\$ 18,794	\$ 24,352	\$753,049
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(3,265)	(2,935)	(28,791)	(13,155)	(24,352)	(72,498)
攤銷後成本	<u>\$551,274</u>	<u>\$ 62,036</u>	<u>\$ 26,414</u>	<u>\$ 35,188</u>	<u>\$ 5,639</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$680,551</u>

應收票據及帳款（含關係人）備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 67,955	\$ 76,026
減：本期迴轉減損損失	(30,260)	(2,984)
減：本期實際沖銷	(29)	-
外幣換算差額	(278)	(544)
期末餘額	<u>\$ 37,388</u>	<u>\$ 72,498</u>

合併公司對該等應收票據及帳款（含關係人）餘額並未持有任何擔保品。

合併公司之應收帳款（含關係人）餘額中，超過應收帳款（含關係人）合計數 10%之客戶如下：

110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
A 公司	B 公司	D 公司
-	C 公司	C 公司

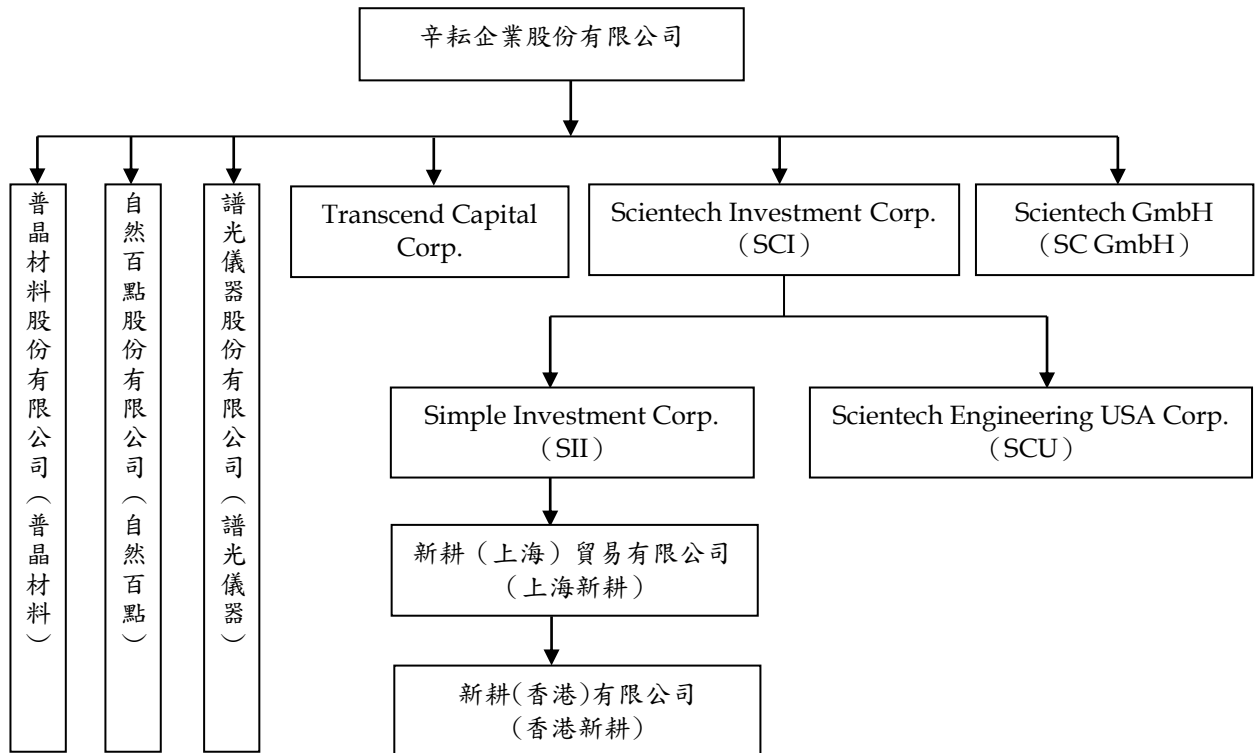
九、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
商 品	\$ 764,329	\$ 483,628	\$ 249,675
製 成 品	211,801	98,460	115,894
在 製 品	274,818	176,247	304,899
原 物 料	<u>136,534</u>	<u>111,976</u>	<u>124,535</u>
	<u>\$1,387,482</u>	<u>\$ 870,311</u>	<u>\$ 795,003</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
與存貨相關之銷貨成本	<u>\$ 563,983</u>	<u>\$ 488,844</u>	<u>\$ 1,254,383</u>	<u>\$ 876,551</u>
存貨跌價損失（回升利益）	<u>\$ 1,214</u>	<u>\$ 2,335</u>	<u>\$ 29,542</u>	<u>(\$ 24,105)</u>

十、子公司

本合併財務報告編製主體如下：



投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
辛耘企業	SCI	投資業務	100	100	100	
辛耘企業	譜光儀器	一般儀器及精密儀器製造業務	100	100	100	
辛耘企業	自然百點	食品及用品之銷售業務	100	100	100	
辛耘企業	普晶材料	節能產品之製造銷售	100	100	100	
辛耘企業	SC GmbH	國際貿易業務	100	100	100	(註)
辛耘企業	Transcend Capital Corp.	投資業務	100	100	100	(註)
SCI	SII	投資業務	100	100	100	
SCI	SCU	半導體設備及週邊產品之買賣	100	100	100	
SII	上海新耕	半導體設備及週邊產品之買賣及維修服務	100	100	100	
上海新耕	香港新耕	國際貿易業務	100	100	100	

註：合併公司於109年度新設立登記 SC GmbH 及 Transcend Capital Corp.並納入合併個體。

十一、採用權益法之投資

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具重大性之關聯企業			
晶芯半導體(黃石)有限公司	\$ 448,433	\$ 491,007	\$ -
個別不重大之關聯企業	31,966	31,669	27,971
	<u>\$ 480,399</u>	<u>\$ 522,676</u>	<u>\$ 27,971</u>

(一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
晶芯半導體(黃石)有限公司	半導體設備及周邊產品之生產及銷售	中國大陸	22.36%	23.05%	-

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 個別財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所做之調整。

晶芯半導體(黃石)有限公司

	110年6月30日	109年12月31日
流動資產	\$ 869,439	\$ 1,647,378
非流動資產	1,604,515	493,245
流動負債	(36,213)	(18,896)
非流動負債	(258,540)	-
權 益	<u>\$ 2,179,201</u>	<u>\$ 2,121,727</u>
合併公司持股比例	22.36%	23.05%
合併公司享有之權益	\$ 487,269	\$ 489,076
順流交易之未實現利益	(40,724)	-
其 他	1,888	1,931
投資帳面金額	<u>\$ 448,433</u>	<u>\$ 491,007</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨利	\$ 4,475	\$ -	\$ 1,005	\$ -
其他綜合損益	(4,069)	-	(7,746)	-
綜合損益總額	<u>\$ 406</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,741)</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對具重大性之關聯企業比例未達 50%，但為單一最大股東，經考量相對於其他股東所持有表決權之多寡及分佈，其他持股並非極為分散，合併公司尚無法主導該公司攸關活動因而不具控制。合併公司管理階層認為對該公司僅具有重大影響，故將其列為合併公司之關聯企業，並採權益法計價。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「大陸投資資訊」附表。

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨利（損）	\$ 1,027	(\$ 777)	\$ 224	(\$ 407)
其他綜合損益	-	-	73	(7)
綜合損益總額	<u>\$ 1,027</u>	<u>(\$ 777)</u>	<u>\$ 297</u>	<u>(\$ 414)</u>

合併公司對若干個別不重大之關聯企業持股比例低於 20%，惟合併公司於該被投資公司之董事會有代表，故對該公司具有重大影響。

採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>					
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 280,062	\$ 999,690	\$ 598,969	\$ 34,762	\$ 1,913,483
增 添	-	-	9,258	5,165	14,423
減 少	-	(8,218)	(86,467)	(2,575)	(97,260)
重 分 類	-	-	(63,392)	-	(63,392)
淨兌換差額	-	(990)	-	(241)	(1,231)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 280,062</u>	<u>\$ 990,482</u>	<u>\$ 458,368</u>	<u>\$ 37,111</u>	<u>\$ 1,766,023</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
110 年 1 月 1 日餘額		\$ 355,158	\$ 249,797	\$ 15,482	\$ 620,437
迴轉減損損失		-	(25,800)	-	(25,800)
折舊費用		15,264	32,767	3,219	51,250
減 少		(8,218)	(86,349)	(2,526)	(97,093)
重 分 類		-	(10,942)	-	(10,942)
淨兌換差額		(297)	-	(119)	(416)
110 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ 361,907</u>	<u>\$ 159,473</u>	<u>\$ 16,056</u>	<u>\$ 537,436</u>
110 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 280,062</u>	<u>\$ 628,575</u>	<u>\$ 298,895</u>	<u>\$ 21,055</u>	<u>\$ 1,228,587</u>
109 年 12 月 31 日及 110 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 280,062</u>	<u>\$ 644,532</u>	<u>\$ 349,172</u>	<u>\$ 19,280</u>	<u>\$ 1,293,046</u>
<u>成 本</u>					
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 280,062	\$ 1,004,432	\$ 565,202	\$ 26,214	\$ 1,875,910
增 添	-	3,498	11,744	4,409	19,651
減 少	-	(5,812)	(45,212)	(1,127)	(52,151)
重 分 類	-	-	63,392	-	63,392
淨兌換差額	-	(1,427)	-	(246)	(1,673)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 280,062</u>	<u>\$ 1,000,691</u>	<u>\$ 595,126</u>	<u>\$ 29,250</u>	<u>\$ 1,905,129</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
累計折舊及減損					
109年1月1日餘額		\$ 330,624	\$ 241,551	\$ 14,067	\$ 586,242
認列減損損失		-	25,313	-	25,313
折舊費用		16,916	41,025	2,379	60,320
減 少		(5,812)	(45,212)	(1,121)	(52,145)
淨兌換差額		(365)	-	(138)	(503)
109年6月30日餘額		<u>\$ 341,363</u>	<u>\$ 262,677</u>	<u>\$ 15,187</u>	<u>\$ 619,227</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 280,062</u>	<u>\$ 659,328</u>	<u>\$ 332,449</u>	<u>\$ 14,063</u>	<u>\$ 1,285,902</u>

合併公司於110年1月1日至6月30日因取得特定機器設備銷售訂單認列減損迴轉利益25,800仟元。

合併公司預期特定機器設備之未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面金額，故於109年1月1日至6月30日認列減損損失25,313仟元。合併公司係採用使用價值作為此機器設備之可回收金額，所採用之折現率為9.83%。

合併公司之不動產、廠房及設備均屬自用。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	50年
水電空調	5至10年
機器設備	3至10年
其他設備	3至5年

合併公司係依各不動產、廠房及設備之重大組成部分個別評估其耐用年數並予以計提折舊。

取得不動產、廠房及設備之價款係含預付設備款及應付設備款，相關調節如下：

	110年6月30日	109年6月30日
不動產、廠房及設備增加	\$ 14,423	\$ 19,651
預付設備款增加(減少)	28,255	(126)
應付設備款(帳列其他應付款)		
增加	(1,662)	(11,789)
	<u>\$ 41,016</u>	<u>\$ 7,736</u>

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產淨額			
土地	\$ 68,696	\$ 70,561	\$ 72,426
房屋及建築物	11,769	15,565	8,049
其他設備	3,959	4,978	2,628
	<u>\$ 84,424</u>	<u>\$ 91,104</u>	<u>\$ 83,103</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			\$ -	\$ 2,801
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 932	\$ 933	\$ 1,865	\$ 1,865
房屋及建築物	1,776	1,021	3,548	2,042
其他設備	511	471	1,020	943
	<u>\$ 3,219</u>	<u>\$ 2,425</u>	<u>\$ 6,433</u>	<u>\$ 4,850</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 11,826</u>	<u>\$ 12,046</u>	<u>\$ 7,954</u>
非流動	<u>\$ 74,319</u>	<u>\$ 80,469</u>	<u>\$ 76,205</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
土地	2.00%	2.00%	2.00%
房屋及建築物	0.98%~3.00%	0.98%~3.00%	1.03%~1.11%
其他設備	0.92%~1.04%	0.92%~1.04%	1.00%~1.04%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司向董事長謝宏亮承租土地並興建建築物做為辦公室，租賃期間為5年，租約到期自動續約，本公司享有優先承租權及優先購買權。未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或讓渡。

(四) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 2,048</u>	<u>\$ 2,592</u>	<u>\$ 4,315</u>	<u>\$ 4,857</u>
租賃之現金流出總額			<u>\$ 11,252</u>	<u>\$ 10,163</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之不動產、廠房及設備租賃適用
認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、其他資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
長期預付費用	\$ 19,957	\$ 19,443	\$ 16,837
受限制資產	18,756	58,321	44,054
存出保證金	5,118	5,090	4,262
其他應收款	2,297	3,585	3,147
其他金融資產	-	12,251	12,933
其 他	<u>11,472</u>	<u>7,516</u>	<u>4,578</u>
	<u>\$ 57,600</u>	<u>\$ 106,206</u>	<u>\$ 85,811</u>
流 動	\$ 30,589	\$ 79,708	\$ 62,724
非 流 動	<u>27,011</u>	<u>26,498</u>	<u>23,087</u>
	<u>\$ 57,600</u>	<u>\$ 106,206</u>	<u>\$ 85,811</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用狀借款	\$ 107,423	\$ 22,172	\$ 41,423
信用借款	<u>100,000</u>	<u>200,000</u>	<u>100,000</u>
	<u>\$ 207,423</u>	<u>\$ 222,172</u>	<u>\$ 141,423</u>
年 利 率	0.85%	0.98%~1.00%	1.00%

(二) 長期銀行借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,000</u>

長期銀行借款於 111 年 6 月到期還本，並按月支付利息，合併公司於 109 年 12 月提前償清本金。於資產負債表日之市場利率如下：

110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
-	-	0.98%

合併公司上述部分銀行借款額度訂有若干財務限制條款，合併公司未有違反之情事。

十六、其他應付款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付股利	\$ 148,606	\$ -	\$ 160,656
應付薪資及獎金	84,254	113,294	73,220
應付員工及董事酬勞	61,000	46,500	11,020
應付設備款	7,537	5,875	14,965
其 他	<u>67,709</u>	<u>69,568</u>	<u>63,487</u>
	<u>\$ 369,106</u>	<u>\$ 235,237</u>	<u>\$ 323,348</u>

十七、退職後福利計畫

110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 14 仟元及 32 仟元暨 28 仟元及 63 仟元。

十八、權 益

(一) 普 通 股

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定仟股數	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且收足股款之仟股數	<u>81,139</u>	<u>81,139</u>	<u>81,139</u>
已發行股本	<u>\$ 811,390</u>	<u>\$ 811,390</u>	<u>\$ 811,390</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
1. <u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 468,714	\$ 468,714	\$ 468,714
合併溢額	29,831	29,831	29,831
庫藏股票交易	<u>25,617</u>	<u>25,617</u>	<u>25,617</u>
	524,162	524,162	524,162
2. <u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業權益之變動數	<u>92,712</u>	<u>87,821</u>	<u>8,135</u>
	<u>\$ 616,874</u>	<u>\$ 611,983</u>	<u>\$ 532,297</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分被投資公司股權時，因被投資公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列被投資公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，授權董事會特別決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金方式為之，並報告股東會。惟已發行新股方式為之者，則需提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(五)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策，係本公司考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，兼顧股東利益及平衡股利政策，股東紅利部分擬視未來資本支出之需求及對每股盈餘稀釋程度，適度發放股票股利或現金股利，其中以不低於股東紅利總額 10% 為原

則發放現金股利，實際發放比例則授權董事會依公司營運規劃、投資計畫、資本預算及內外部環境變化予以訂定。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109 年度	108 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 30,658</u>	<u>\$ 32,365</u>
提列（迴轉）特別盈餘公積	<u>(\$ 1,308)</u>	<u>\$ 8,212</u>
現金股利	<u>\$148,606</u>	<u>\$160,656</u>
每股現金股利（元）	\$ 1.85	\$ 2

上述現金股利已分別於 110 年 3 月及 109 年 2 月董事會決議分配，108 年度之其餘盈餘分配項目已於 109 年 6 月股東常會決議。因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，合併公司停止召開原訂股東會，109 年度之其餘盈餘分配項目尚待於 110 年 7 月召開之股東常會決議。

(四) 庫藏股票

本公司於 107 年 9 月經董事會通過買回庫藏股 811 仟股，用以轉讓予員工，並於 107 年 10 月執行完畢，平均買回價格為每股 62.47 元，截至 110 年 6 月 30 日尚未轉讓予員工。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十九、收 入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
代 理	\$ 448,522	\$ 411,949	\$ 1,179,695	\$ 739,453
製 造	480,750	314,606	655,471	560,030
佣 金	51,180	108,546	89,205	154,076
維 修	15,412	7,091	21,411	15,528
其 他	<u>6,152</u>	<u>2,587</u>	<u>12,793</u>	<u>5,786</u>
	<u>\$ 1,002,016</u>	<u>\$ 844,779</u>	<u>\$ 1,958,575</u>	<u>\$ 1,474,873</u>

合約餘額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
應收票據及帳款（含關係人）（附註八及二五）	\$ 793,250	\$ 774,527	\$ 680,551	\$ 650,898
合約負債	\$ 1,675,299	\$ 674,235	\$ 486,121	\$ 177,037

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二十、淨利

（一）其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
手續費支出	(\$ 527)	(\$ 366)	(\$ 937)	(\$ 637)
處分不動產、廠房及設備損失	(118)	(6)	(164)	(6)
其他	(1,693)	-	(1,725)	-
	<u>(\$ 2,338)</u>	<u>(\$ 372)</u>	<u>(\$ 2,826)</u>	<u>(\$ 643)</u>

（二）財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	\$ 392	\$ 397	\$ 792	\$ 802
銀行借款利息	264	334	761	416
	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 1,553</u>	<u>\$ 1,218</u>

（三）折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 23,312	\$ 31,269	\$ 51,250	\$ 60,320
使用權資產	3,219	2,425	6,433	4,850
	<u>\$ 26,531</u>	<u>\$ 33,694</u>	<u>\$ 57,683</u>	<u>\$ 65,170</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,284	\$ 9,070	\$ 15,623	\$ 17,740
營業費用	19,247	24,624	42,060	47,430
	<u>\$ 26,531</u>	<u>\$ 33,694</u>	<u>\$ 57,683</u>	<u>\$ 65,170</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	\$ 65	\$ 65	\$ 130	\$ 130

(四) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 186,452</u>	<u>\$ 163,468</u>	<u>\$ 343,339</u>	<u>\$ 322,241</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	7,964	4,730	15,414	13,003
確定福利計畫	<u>14</u>	<u>32</u>	<u>28</u>	<u>63</u>
	<u>7,978</u>	<u>4,762</u>	<u>15,442</u>	<u>13,066</u>
	<u>\$ 194,430</u>	<u>\$ 168,230</u>	<u>\$ 358,781</u>	<u>\$ 335,307</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 50,483	\$ 43,829	\$ 94,749	\$ 84,582
營業費用	<u>143,947</u>	<u>124,401</u>	<u>264,032</u>	<u>250,725</u>
	<u>\$ 194,430</u>	<u>\$ 168,230</u>	<u>\$ 358,781</u>	<u>\$ 335,307</u>

(五) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於5%及不高於15%提撥員工酬勞，及以不高於2%提撥董事酬勞。110及109年4月1日至6月30日與110及109年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

金 額

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 10,423	\$ 6,020	\$ 13,472	\$ 6,520
董事酬勞	981	-	1,347	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109及108年度員工酬勞及董事酬勞分別於110年3月及109年2月經董事會決議如下：

金 額

	109年度	108年度
員工酬勞	\$ 41,500	\$ 35,000
董事酬勞	5,000	5,000

109及108年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與109及108年度合併財務報告之認列金額不同，差異數分別調整為110及109年度之損益。

	109年度		108年度	
	員工酬勞	董事酬勞	員工酬勞	董事酬勞
實際配發金額	\$ 41,500	\$ 4,873	\$ 34,509	\$ 5,000
年度財務報告認列金額	\$ 41,500	\$ 5,000	\$ 35,000	\$ 5,000

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 41,900	\$ 27,200	\$ 59,074	\$ 27,690
以前年度之調整	(15,379)	(16,369)	(15,379)	(16,369)
	<u>26,521</u>	<u>10,831</u>	<u>43,695</u>	<u>11,321</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(3,537)	15,610	(4,500)	18,291
以前年度之調整	(1)	147	13	(712)
	<u>(3,538)</u>	<u>15,757</u>	<u>(4,487)</u>	<u>17,579</u>
	<u>\$ 22,983</u>	<u>\$ 26,588</u>	<u>\$ 39,208</u>	<u>\$ 28,900</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構換算	\$ 2,104	\$ 1,572	\$ 3,172	\$ 1,247

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定狀況如下：

公 司 名 稱	最 後 核 定 年 度
本 公 司	107
譜光儀器	108
自然百點	108
普晶材料	108

二二、每股盈餘

單位：新台幣元

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.83</u>	<u>\$ 1.29</u>	<u>\$ 2.08</u>	<u>\$ 1.32</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.83</u>	<u>\$ 1.28</u>	<u>\$ 2.07</u>	<u>\$ 1.31</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 147,277</u>	<u>\$ 103,234</u>	<u>\$ 167,375</u>	<u>\$ 105,760</u>

股 數

單位：仟股

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	80,328	80,328	80,328	80,328
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>209</u>	<u>139</u>	<u>444</u>	<u>345</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>80,537</u>	<u>80,467</u>	<u>80,772</u>	<u>80,673</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、非現金交易

合併公司於110年及109年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於110年1月1日至6月30日自不動產、廠房及設備轉入存貨成本63,392仟元，累計折舊10,942仟元；合併公司於109年1月1日至6月30日將存貨轉供自用轉入不動產、廠房及設備63,392仟元（參閱附註十二）。

(二) 本公司分別於 110 年 3 月及 109 年 2 月經董事會特別決議配發之現金股利 148,606 仟元及 160,656 仟元，截至 110 年及 109 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註十六）。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國外未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 59,810	\$ 59,810

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 權 益 工 具
期初餘額	\$ -
購 買	59,726
認列於其他綜合損益	84
期末餘額	\$ 59,810

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市（櫃）股票係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。重大不可觀察輸入值如下，當流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

	110年6月30日
流動性折價	32.26%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使權益投資公允價值增加（減少）之金額如下：

	110年6月30日
流動性折價	
增加 1%	(\$ 883)
減少 1%	\$ 883

(三) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 2,297,765	\$ 1,811,623	\$ 1,865,516
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	59,810	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債（註2）	1,284,640	982,841	1,066,820

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（帳列其他流動資產）、受限制資產（帳列其他流動資產）、其他金融資產（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及長期銀行借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之主要管理階層提出報告以減輕暴險。

合併公司並未採用避險會計。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。當功能性貨幣相對於美元升值／貶值 1% 時，將使 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利分別變動 11,802 仟元及 10,327 仟元。

匯率波動之影響主要源自於合併公司於資產負債表日之銀行存款及尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$1,465,637	\$ 957,239	\$1,119,966
—金融負債	100,000	200,000	200,000
具公允價值利率風險			
—金融負債	107,423	22,172	41,423
—租賃負債	86,145	92,515	84,159

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併稅前淨利將分別變動 6,828 仟元及 4,600 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

合併公司之信用風險主要係集中於超過合併公司應收帳款合計數 10% 之客戶，請參閱附註八之說明。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依照約定之還款日編製。

110 年 6 月 30 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>4 個月至 1 年</u>	<u>1 年 以 上</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 1,184,640	\$ -	\$ -
浮動利率工具	100,119	-	-
租賃負債	<u>3,422</u>	<u>9,993</u>	<u>86,833</u>
	<u>\$ 1,288,181</u>	<u>\$ 9,993</u>	<u>\$ 86,833</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>2 ～ 5 年</u>	<u>6 ～ 10 年</u>	<u>11 ～ 15 年</u>	<u>16 ～ 20 年</u>
租賃負債	<u>\$ 13,415</u>	<u>\$ 25,653</u>	<u>\$ 22,800</u>	<u>\$ 22,800</u>	<u>\$ 15,580</u>

109 年 12 月 31 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>4 個月至 1 年</u>	<u>1 年 以 上</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 782,841	\$ -	\$ -
浮動利率工具	100,405	100,044	-
租賃負債	<u>3,476</u>	<u>10,301</u>	<u>93,632</u>
	<u>\$ 886,722</u>	<u>\$ 110,345</u>	<u>\$ 93,632</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>2 ～ 5 年</u>	<u>6 ～ 10 年</u>	<u>11 ～ 15 年</u>	<u>16 ～ 20 年</u>
租賃負債	<u>\$ 13,777</u>	<u>\$ 30,172</u>	<u>\$ 22,800</u>	<u>\$ 22,800</u>	<u>\$ 17,860</u>

109 年 6 月 30 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>4 個月至 1 年</u>	<u>1 年 以 上</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 866,820	\$ -	\$ -
浮動利率工具	100,283	738	100,980
租賃負債	<u>2,573</u>	<u>6,897</u>	<u>89,908</u>
	<u>\$ 969,676</u>	<u>\$ 7,635</u>	<u>\$ 190,888</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>2 ～ 5 年</u>	<u>6 ～ 10 年</u>	<u>11 ～ 15 年</u>	<u>16 ～ 20 年</u>
租賃負債	<u>\$ 9,470</u>	<u>\$ 24,168</u>	<u>\$ 22,800</u>	<u>\$ 22,800</u>	<u>\$ 20,140</u>

(2) 融資額度

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
－已動用金額	\$ 234,043	\$ 251,859	\$ 255,283
－未動用金額	<u>1,145,957</u>	<u>1,128,141</u>	<u>1,124,717</u>
	<u>\$ 1,380,000</u>	<u>\$ 1,380,000</u>	<u>\$ 1,380,000</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之重大交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
謝 宏 亮	董 事 長
鋒魁科技股份有限公司	關聯企業
晶芯半導體（黃石）有限公司（晶芯半導體）	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業				
	晶芯半導體	<u>\$ 297,526</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 299,010</u>	<u>\$ -</u>
其他營業收入	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 729</u>	<u>\$ -</u>

(三) 進 貨

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業成本	關聯企業	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 729</u>	<u>\$ 72</u>

(四) 合約負債

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
合約負債	關聯企業			
	晶芯半導體	<u>\$ 71,959</u>	<u>\$ 123,046</u>	<u>\$ -</u>

(五) 應收款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	晶芯半導體	<u>\$ 95,181</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。110年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(六) 應付款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款	關聯企業	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 398</u>	<u>\$ 79</u>
其他應付款	關聯企業	<u>\$ 788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 承租協議

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債	董 事 長	<u>\$ 70,319</u>	<u>\$ 71,890</u>	<u>\$ 73,446</u>
		110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
關係人類別／名稱				109年1月1日 至6月30日
利息費用（帳列財務成本）				
董 事 長		<u>\$ 353</u>	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 709</u>
				<u>\$ 740</u>

合併公司與關係人間交易之價格及貨款收付款期間係按約定條件；與關係人間租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般收付款條件。

(八) 其 他

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
修繕費(帳列營業成本)	關聯企業	<u>\$ 750</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ -</u>

(九) 主要管理階層薪酬

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 12,098</u>	<u>\$ 12,845</u>	<u>\$ 20,425</u>	<u>\$ 21,283</u>
退職後福利	<u>259</u>	<u>240</u>	<u>518</u>	<u>458</u>
	<u>\$ 12,357</u>	<u>\$ 13,085</u>	<u>\$ 20,943</u>	<u>\$ 21,741</u>

董事及主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為關稅局保稅品暨廠商進貨付款及履約等之擔保：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
質押定存單（帳列其他流動資產）	<u>\$ 18,756</u>	<u>\$ 58,321</u>	<u>\$ 44,054</u>

二七、重大承諾事項

截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買商品、機器設備及申請政府補助款已開立未使用之信用狀金額分別為 42,063 仟元、84,506 仟元及 54,181 仟元。

二八、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行之影響，致 109 年 1 月至 6 月合併營業收入下降，隨疫情趨緩及政策鬆綁，合併公司預期營運將逐漸恢復正常。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110 年 6 月 30 日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳面金額
貨幣性項目					
美元	\$	39,431	27.86	（美元：新台幣）	\$1,098,546
美元		15,609	6.466	（美元：人民幣）	434,857
美元		7,573	7.767	（美元：港幣）	210,996
歐元		6,262	33.15	（歐元：新台幣）	207,591
日圓		158,528	0.252	（日圓：新台幣）	39,965
日圓		56,380	0.059	（日圓：人民幣）	14,213

（接次頁）

(承前頁)

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
歐元	\$ 425	9.242 (歐元：港幣)	\$ 14,079
歐元	376	7.693 (歐元：人民幣)	12,451
日圓	44,542	0.070 (日圓：港幣)	11,229
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	16,353	27.86 (美元：新台幣)	455,595
美元	3,515	6.466 (美元：人民幣)	97,933
日圓	60,859	0.252 (日圓：新台幣)	15,343
美元	389	7.767 (美元：港幣)	10,836

109 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 22,447	28.48 (美元：新台幣)	\$ 639,288
美元	11,232	7.754 (美元：港幣)	319,893
美元	7,411	6.507 (美元：人民幣)	211,069
歐元	4,209	35.02 (歐元：新台幣)	147,384
日圓	83,968	0.276 (日圓：新台幣)	23,200
日圓	44,542	0.075 (日圓：港幣)	12,307
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	5,100	28.48 (美元：新台幣)	145,259
美元	4,286	6.507 (美元：人民幣)	122,055
美元	2,804	7.754 (美元：港幣)	79,861
日圓	79,296	0.276 (日圓：新台幣)	21,909
歐元	597	35.02 (歐元：新台幣)	20,920
歐元	548	8.001 (歐元：人民幣)	19,202

109 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	29,505	29.63	(美元：新台幣)	\$	874,223		
美 元		8,591	7.750	(美元：港幣)		254,554		
歐 元		7,615	33.27	(歐元：新台幣)		253,345		
美 元		7,701	7.070	(美元：人民幣)		228,167		
日 圓		44,541	0.072	(日圓：港幣)		12,253		
日 圓		42,676	0.275	(日圓：新台幣)		11,740		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		6,528	29.63	(美元：新台幣)		193,438		
美 元		4,264	7.070	(美元：人民幣)		126,342		
歐 元		683	7.938	(歐元：人民幣)		22,717		
歐 元		448	33.27	(歐元：新台幣)		14,919		
日 圓		44,744	0.275	(日圓：新台幣)		12,309		

合併公司 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損失（已實現及未實現）分別為 19,085 仟元及 8,509 仟元，16,576 仟元及 4,555 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

除附表一至八所列示者外，無其他應再揭露之事項。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司銷貨收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
代 理	\$1,335,935	\$ 990,775	\$ 189,416	\$ 175,582
製 造	669,018	564,121	93,986	7,244
應報導部門合計	2,004,953	1,554,896	283,402	182,826
總部管理成本與營業外收 入及支出	-	-	(76,819)	(48,166)
小 計	2,004,953	1,554,896		
營運部門間之銷貨收入	(46,378)	(80,023)		
銷貨收入淨額	<u>\$ 1,958,575</u>	<u>\$ 1,474,873</u>		
稅前淨利			<u>\$ 206,583</u>	<u>\$ 134,660</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、營業外收入及支出及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

合併公司於揭露應報導部門總資產及負債之衡量金額時，由於資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故不予揭露各報導部門之資產及負債衡量金額。

辛耘企業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 3)	期末餘額 (註 3)	實際動支金額 (註 3 及 4)	利率區間 (%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註 1 及 3)	資金貸與總限額 (註 2 及 3)
													名稱	價值		
0	本公司	普晶材料股份有限公司	其他應收款－關係人	是	\$ 7,000	\$ 7,000	\$ -	1.7	短期融資	\$ -	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 285,730	\$ 1,142,919
		譜光儀器股份有限公司	其他應收款－關係人	是	15,000	15,000	-	1.7	短期融資	-	營運週轉	-	—	-	285,730	1,142,919
		SCIENTECH ENGINEERING USA CORP.	其他應收款－關係人	是	27,860 (1,000 仟美元)	27,860 (1,000 仟美元)	-	1.7	短期融資	-	營運週轉	-	—	-	285,730	1,142,919
		SCIENTECH GMBH	其他應收款－關係人	是	13,930 (500 仟美元)	13,930 (500 仟美元)	-	1.7	短期融資	-	營運週轉	-	—	-	285,730	1,142,919
1	新耕（香港）有限公司	新耕（上海）貿易有限公司	其他應收款－關係人	是	22,288 (800 仟美元)	22,288 (800 仟美元)	22,288 (800 仟美元)	1.7	短期融資	-	營運週轉	-	—	-	22,288 (800 仟美元)	151,759 (42,308 仟港幣)
		SCIENTECH ENGINEERING USA CORP.	其他應收款－關係人	是	27,860 (1,000 仟美元)	27,860 (1,000 仟美元)	8,915 (320 仟美元)	1.7	短期融資	-	營運週轉	-	—	-	27,860 (1,000 仟美元)	151,759 (42,308 仟港幣)
		SCIENTECH GMBH	其他應收款－關係人	是	27,860 (1,000 仟美元)	27,860 (1,000 仟美元)	13,930 (500 仟美元)	1.2	短期融資	-	營運週轉	-	—	-	27,860 (1,000 仟美元)	151,759 (42,308 仟港幣)

註 1：對個別對象資金貸與之限額訂為：

- 與本公司有業務往來之公司，以不逾雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。
- 有短期融通資金必要之公司，以不逾本公司淨值之 10%為限。
- 本公司直接及間接持有表決權股份 100%之國外公司，以董事會通過之金額為限，惟不超過貸與公司淨值 80%。

註 2：對資金貸與總限額訂為：

- 以不逾本公司淨值之 40%為限。
- 本公司直接或間接持有表決權股份 100%之國外公司，以不逾該公司淨值之 80%為上限。

註 3：係按 110 年 6 月 30 日之匯率 US\$1=\$27.86 及 HKD\$1=\$3.587 換算。

註 4：上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

辛耘企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

編 號	背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額 (註 1 及 2)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額 (註 2)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 2)	實 際 動 支 金 額 (註 2)	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額 (註 2)	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 2 及 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係										
0	本 公 司	新 耕 (香 港) 有 限 公 司	子 公 司	\$ 1,428,649	\$ 27,860 (1,000 仟 美 元)	\$ 27,860 (1,000 仟 美 元)	\$ -	\$ -	1.0%	\$ 2,857,299	Y	N	N
1	新 耕 (香 港) 有 限 公 司	新 耕 (上 海) 貿 易 有 限 公 司	母 公 司	94,849 (26,443 仟 港 幣)	2,786 (100 仟 美 元)	2,786 (100 仟 美 元)	2,786 (100 仟 美 元)	2,786 (100 仟 美 元)	1.5%	189,699 (52,885 仟 港 幣)	N	Y	Y

註 1： 本公司及子公司對單一企業不得超過淨值 50%為限。

註 2： 係按 110 年 6 月 30 日之匯率 US\$1=\$27.86 及 HKD\$1=\$3.587 換算。

註 3： 以不逾本公司及子公司財務報告淨值之 100%為限。

辛耘企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				
				仟 股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
辛耘企業股份有限公司	<u>股 票</u>							
	盛貿科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	225	\$ -	3.19	\$ -	—
	歐英克科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	600	-	13	-	—
	艾美克視訊科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	700	-	33	-	—
	茂德科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	5	-	-	-	—
SCIEN TECH INVESTMENT CORP.	Infinitesima Limited	—	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－非 流動	5,000	59,810	8.1	59,810	—
	<u>股 票</u> SIGLAZ	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	1,100	-	15.8	-	—

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表四及五。

辛耘企業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				110年6月30日	110年1月1日	股數	比率（%）	帳面金額			
辛耘企業股份有限公司	SCIENTECH INVESTMENT CORP.	模里西斯	投資業務	\$ 171,775	\$ 171,775	5,540,000	100	\$ 402,774	(\$ 11,034)	(\$ 11,034)	(註)
	譜光儀器股份有限公司	台北市	一般儀器及精密儀器製造業務	270,000	270,000	27,000,000	100	15,787	(16,480)	(16,480)	(註)
	普晶材料股份有限公司	台北市	節能產品之製造銷售	205,000	205,000	1,400,000	100	3,237	2,748	2,748	(註)
	自然百點股份有限公司	台北市	食品及用品之銷售業務	33,000	33,000	800,000	100	1,256	(365)	(365)	(註)
	SCIENTECH GMBH	奧地利	國際貿易業務	1,163	1,163	-	100	(4,880)	(2,492)	(2,492)	(註)
	Transcend Capital Corp.	英屬維爾京群島	投資業務	416,829	416,829	14,275,006	100	448,478	935	935	(註)
	鋒魁科技股份有限公司	苗栗縣	維修服務	20,000	20,000	2,000,000	8	21,941	(274)	(21)	—
	肌活麗學創研所股份有限公司	台北市	生技產品之銷售業務	14,030	14,030	1,121,000	20	10,025	1,240	245	—
	FORWARD SCIENCE PTE. LTD.	新加坡	半導體週邊產品之買賣及維修服務	11,944	11,944	500,000	21	-	(1,389)	-	—
SCIENTECH INVESTMENT CORP.	SIMPLE INVESTMENT CORP.	模里西斯	投資業務	4,906 仟美元	4,906 仟美元	4,905,500	100	13,839 仟美元	(521 仟美元)	(521 仟美元)	(註)
	SCIENTECH ENGINEERING USA CORP.	美國加州	半導體設備及週邊產品之買賣	300 仟美元	300 仟美元	300,000	100	534 仟美元	129 仟美元	129 仟美元	(註)
新耕（上海）貿易有限公司	新耕（香港）有限公司	香港	國際貿易業務	1,354 仟人民幣	1,354 仟人民幣	-	100	44,024 仟人民幣	(8,868 仟人民幣)	(8,868 仟人民幣)	(註)

註：係子公司，編製合併財務報告時業已沖銷。

辛耘企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	期初自台灣 匯出累積 投資金額 (註 1)	本期匯出或收回投資金額		期末自台灣 匯出累積 投資金額 (註 1)	被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例 (%)	本期認列 投資(損)益	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回投資收益
					匯出	收回						
新耕(上海)貿易 有限公司	半導體設備及周邊 產品之買賣及維 修服務	\$ 135,678 (4,870 仟美元)	透過第三地區投資 設立公司再投資 大陸公司(註 4)	\$ 135,678 (4,870 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 135,678 (4,870 仟美元)	(\$ 14,667) (註 2 及 6)	100	(\$ 14,667) (註 2 及 6)	\$ 386,070 (註 2 及 6)	\$ -
晶芯半導體(黃石) 有限公司	半導體設備及周邊產 品之買賣及銷售	1,777,526 (63,802 仟美元)	透過第三地區投資設 立公司再投資大陸 公司(註 5)	397,517 (14,268 仟美元)	-	-	397,517 (14,268 仟美元)	4,304 (註 3)	22.36	1,005 (註 3)	448,433 (註 3)	-

期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註 1)	經濟部投審會 核准投資金額(註 1)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 533,196 (19,138 仟美元)	\$ 533,196 (19,138 仟美元)	\$ 1,714,379

註 1：按 110 年 6 月 30 日之匯率 US\$1=\$27.86 換算。

註 2：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 4：係透過 SIMPLE INVESTMENT CORP.投資新耕(上海)貿易有限公司。

註 5：係透過 Transcend Capital Corp.投資晶芯半導體(黃石)有限公司。

註 6：編製合併財務報告時業已沖銷。

辛耘企業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率 （ 註 ）	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據 、 帳 款 之 比 率	
辛耘企業股份有限 公司	晶芯半導體（黃石） 有限公司	採用權益法之被投 資公司	銷 貨	(\$ 299,739)	(20.2)	出貨後 30 天收款	\$ -	—	\$ 95,181	14.5	

註：係佔個別公司總進（銷）貨或總應收付款項之比例。

辛耘企業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	辛耘企業股份有限公司	SCIENTECH ENGINEERING USA CORP.	1	銷貨成本	\$ 39,577	與一般交易相當	2.02%

註 1：上述交易於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 2：與交易人之關係種類標示如下：

1. 母公司對子公司。

註 3：本表僅列示超過合併總營收或總資產 1%之重要交易往來。

辛耘企業股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
謝 宏 亮	7,943,455	9.79%
謝邱芬青	6,095,072	7.51%
前瞻投資股份有限公司	5,600,292	6.90%
典範投資股份有限公司	4,892,721	6.03%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。